



一般社団法人 投資信託協会
広報部 調査広報室 調査広報室レポート

投資に関する 1 万人アンケート調査 (1)

—積立投資の実態と普及促進へのヒント—

はじめに

1. 積立投資の実態把握

(1) 積立投資を行っている人の割合 / 日本は推計 1,903 万人に

(2) 積立投資の実施口座 / 53.2%がつみたて NISA を利用

2. 毎月の積立投資拠出額平均と貯蓄額平均 / 積立投資拠出額平均は月 2 万円以上

3. 積立投資と一括投資の割合 / 過去投資実施者は一括投資に偏る傾向が高い

小括

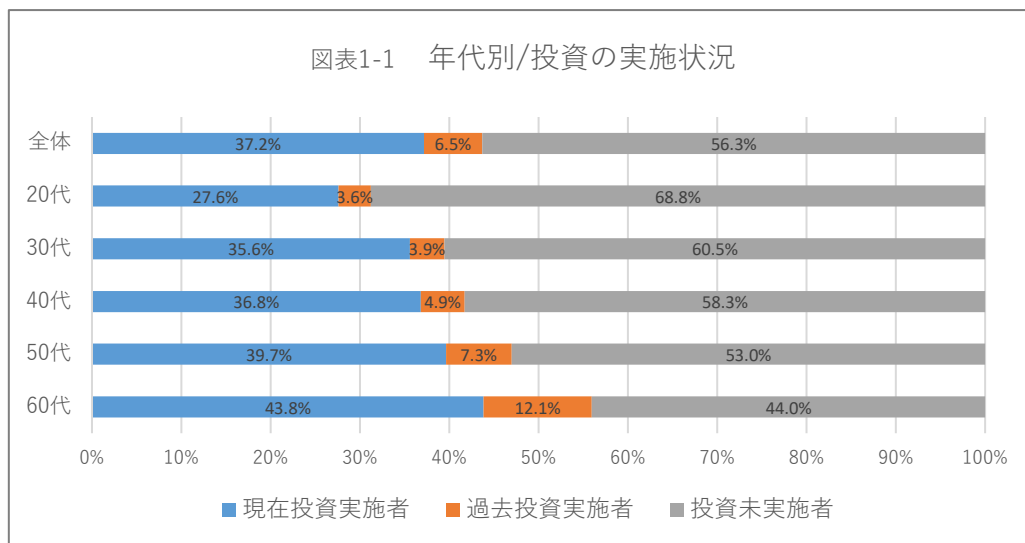
2022 年 3 月 29 日

一般社団法人 投資信託協会 広報部調査広報室 村田一馬

はじめに

2022年2月、投資信託協会では「投資に関する1万人アンケート調査」と題したインターネット調査を実施した¹。20歳~69歳の男女10,000人を対象に、投資（株式や投資信託）の利用実態別に、一般生活者の①投資行動（投資開始と中止の理由等）、②投資に関する意識（リターンとリスクの感覚等）、③今後の投資意向（ポートフォリオの変更に関する意識等）についての設問を設定した。資産形成に対するニーズを把握し、今後の投資・積立投資の普及、利用促進を目的としている。

本調査では、投資実施者を「現在、株式もしくは投資信託のどちらか一方でも保有している人」と定義した。以下の図表1-1は、年代別に現在投資を行っている人（以下、「現在投資実施者」という）、過去に投資を行っていたが現在は投資を止めている人（以下、「過去投資実施者」という）、投資経験がない人（以下、「投資未実施者」という）の3グループに分類し、それぞれの割合を示したものである。近年は若年層が資産形成に興味を持ち、投資行動を起こしていると言われていたが²、依然として年齢が高い人ほど投資を行っている割合が高い。

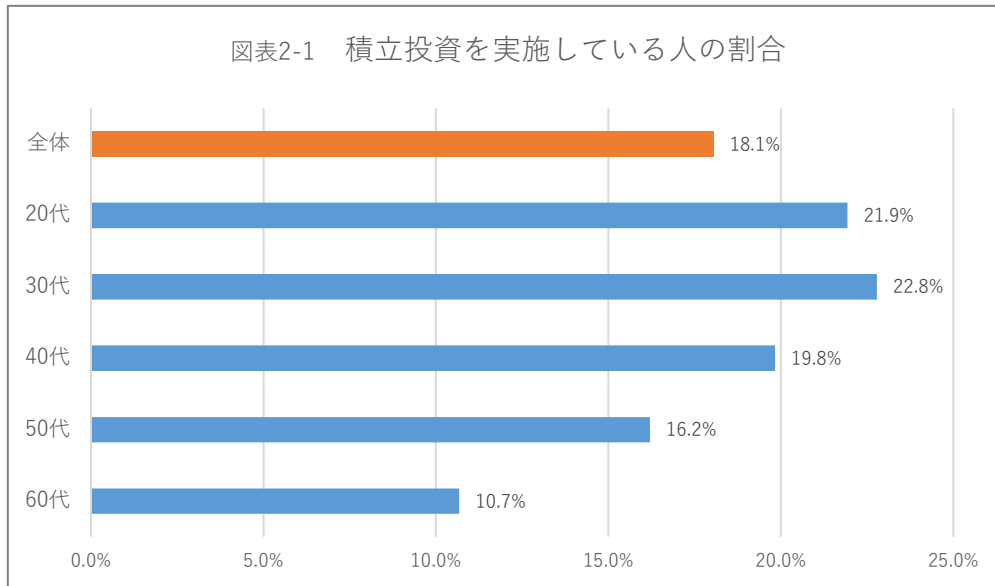


¹ 調査実施は株式会社日本リサーチセンター。性別・年代・エリア（3地域）の人口構成比に合わせて回収を行っている。

² 例えば、つみたてNISAの口座開設数の変化率（2018年12月~2021年9月）をみると、60代は3.22倍であるのに対し20代は6.05倍であり、変化率は若年層ほど大きい傾向にある。金融庁「NISA・ジュニアNISA口座の利用状況に関する調査結果」参照。

1. 積立投資の実態把握

(1) 積立投資を行っている人の割合 / 日本は推計 1,903 万人に

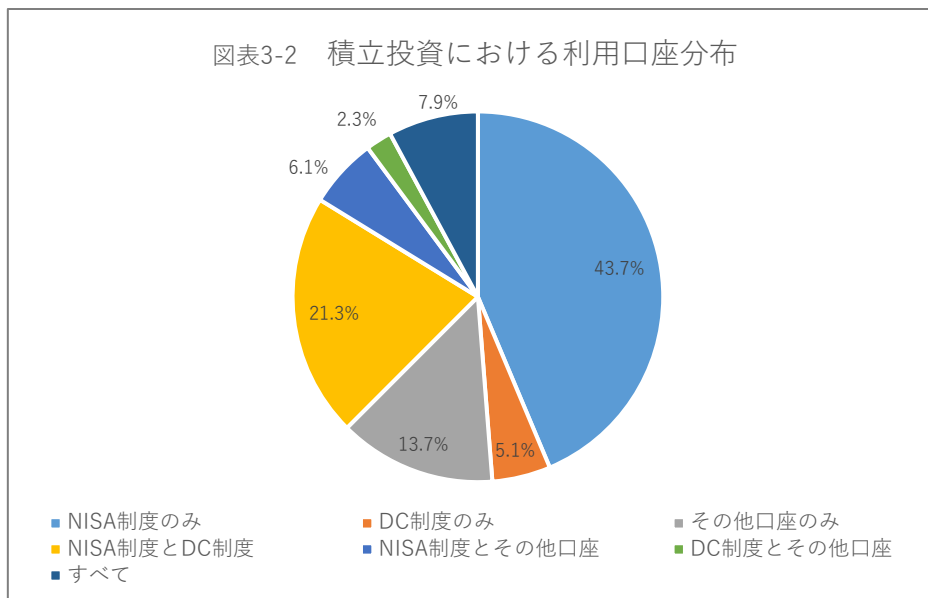
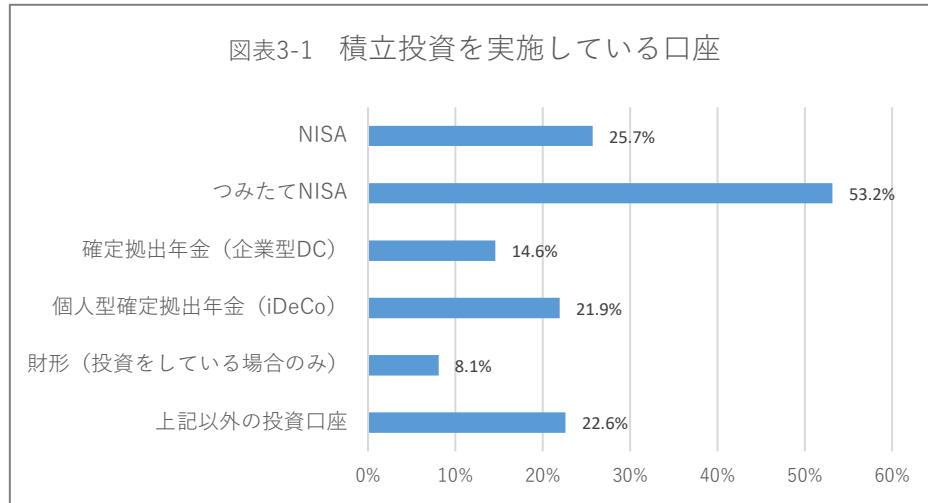


図表 2-1 はサンプル全体における積立投資実施率を示したものである。若年層ほど積立投資の実施割合は高いが、これは積立投資が少額からでも開始可能であること、積立投資は長期投資との親和性が高いこと、また若年層につみため NISA 等の非課税制度が認知されてきていること等が要因として考えられる。年代を追うごとに積立投資を実施している人の割合が低減する特徴の 1 つとしては、若年層と比較して投資可能期間が短いと捉えられていることに起因すると考えられる。しかしながら、定年延長や再就職等によりいわゆる現役期間が延伸されるのであれば、40 代や 50 代の人々にも積立投資の有効性を訴求する必要性があるのではないかと考えられる。

なお、積立投資を行っている人の割合が全体の 18.1% であることから、あくまでも推計レベルではあるものの、現在日本で積立投資を行っている人は 1,903 万人と試算することができる³。

³ 総務省統計局「人口推計」（2021 年 10 月 1 日確定値）より、20 歳以上人口 1 億 514 万人をもとに筆者推計。

(2) 積立投資の実施口座 / 53.2%がつみたてNISA を利用



我が国では、これまで積立投資がどの口座でどの程度利用されているのか、その全貌を把握しきれていなかった。本調査ではNISA、つみたてNISAやDC制度をはじめ、財形貯蓄制度での積立投資、その他口座（主に課税口座を想定）の利用状況について設問した。図表3-1は、その結果を示したものである。

つみたてNISAの利用率が53.2%と最も高く、一般NISAでの積立が25.7%と続いているが、他制度と比較して確定拠出年金の普及率が14.6%と低いことが特徴的である。図表3-2に示した通り、NISA制度（NISA、つみたてNISA）、DC制度（確定拠出年金、個人型確定拠出年金）の重複利用率は21.3%であるが、重複利用率が増加し、長期・積立・分散を通じた資産形成の普及が望まれる。月々の積立投資可能額には個人差があるが、NISA制度によって積立投資を利用している層に、DC制度の利用促進をすることも一考ではなかろうか。

2. 毎月の積立投資拠出額平均と貯蓄額平均 / 積立投資拠出額平均は月2万円以上

図表 4-1 世帯年収四分位別/月間積立額・貯蓄額平均

単位：円

	積立投資拠出額平均(a)	貯蓄額平均		積立投資実施者(a)+(c)
		積立投資実施者(b)	積立投資非実施者(c)	
第一分位	23,684	16,470	16,078	40,153
第二分位	29,651	29,028	26,015	58,679
第三分位	32,547	35,967	36,141	68,514
第四分位	49,202	75,812	72,396	125,014

図表 4-2 純金融資産額四分位別/月間積立額・貯蓄額平均

単位：円

	積立投資拠出額平均(a)	貯蓄額平均		積立投資実施者(a)+(c)
		積立投資実施者(b)	積立投資非実施者(c)	
第一分位	29,020	38,591	33,176	67,612
第二分位	23,013	26,904	22,092	49,917
第三分位	32,386	35,659	30,419	68,045
第四分位	56,209	75,868	69,002	132,078

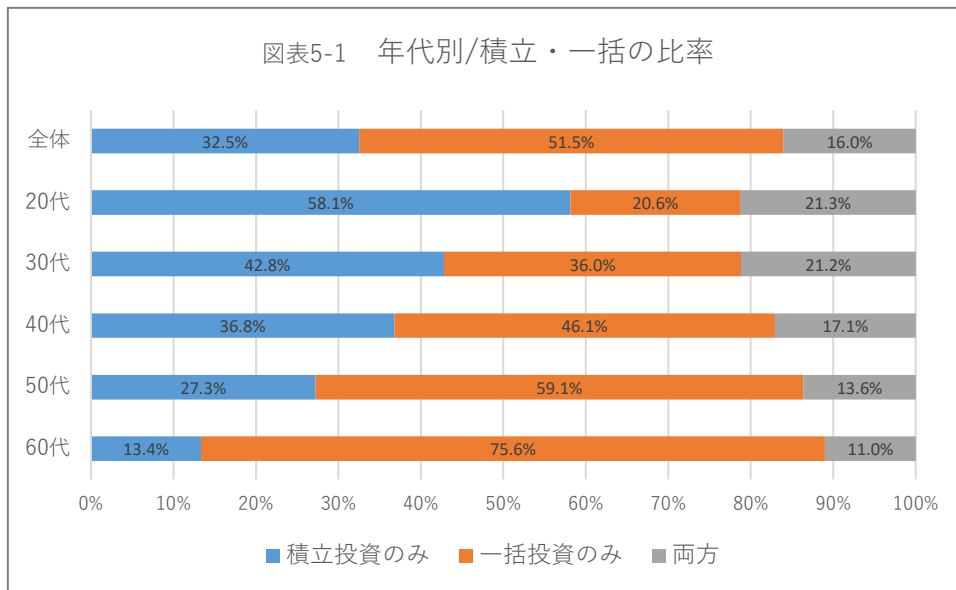
図表 4-1 および図表 4-2 は、それぞれ世帯年収四分位別、純金融資産額四分位別に、月間積立投資拠出額平均、月間貯蓄額⁴平均を示したものである。純金融資産額は、保有金融資産額からローン残高とその他負債を減算した値を使用している。

積立投資拠出額平均については、世帯年収四分位別、純金融資産額四分位別ともに第一分位の平均でも2万円以上の拠出がある。

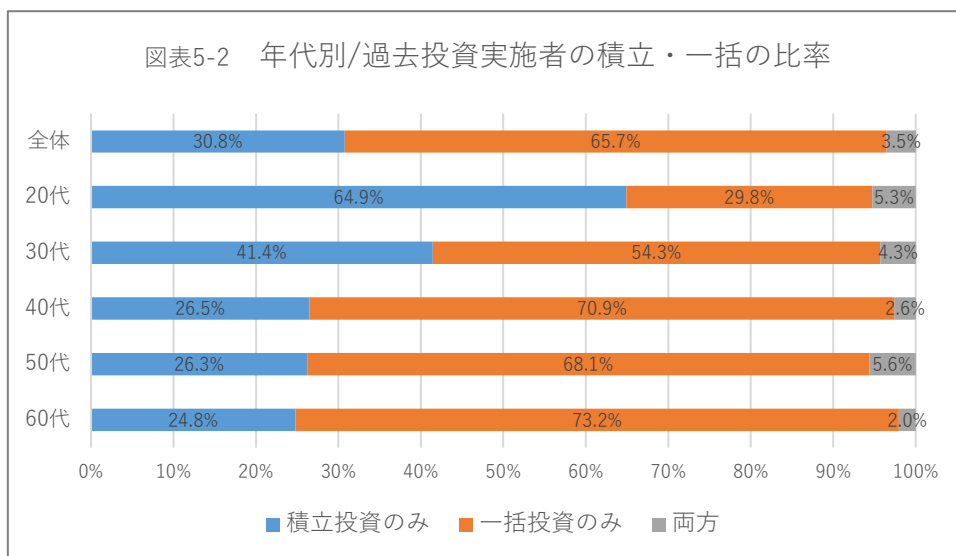
前提として本データには一括投資やその他資産への拠出額は考慮されていないが、積立投資拠出額と貯蓄額の合計を考慮した場合、積立投資実施者と積立をせず貯蓄のみを行っている人の合計金額には、大きな差額が生じている。あくまで貯蓄額平均を見る限りでは、貯蓄のみ行っている層についても、家計の見直し等を行い、積立投資へ拠出する余地は十分残されていると考えられるため、NISA等の非課税積立制度や確定拠出年金制度の理解促進を図り、月々貯蓄している資金を国際分散・時間分散投資に促すことが重要である。

⁴ 預貯金・定期預金を想定。

3. 積立投資と一括投資の割合 / 過去投資実施者は一括投資に偏る傾向が高い

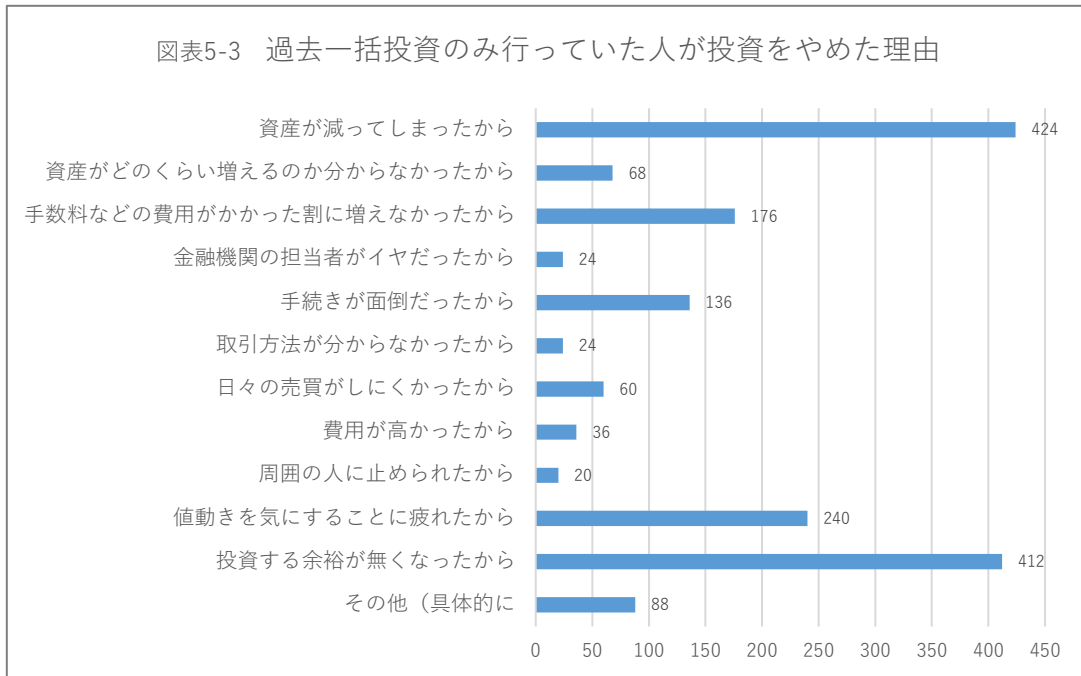


図表 5-1 は、現在投資実施者が積立投資のみ、一括投資のみ、両方の何れの方法で投資を行っているか、その割合を示したものである。先述の通り、積立投資を行っている人の割合は若年層ほど大きく、一括投資は年代が高くなるほど実施割合が高くなっている。積立投資実施割合が一括投資実施割合よりも高い数値を示しているのは20代、30代までであり、40代以降は一括投資の割合が高い。また、積立投資・一括投資の両方を実施している人の割合は20代が最も高く21.3%で、高齢層ほどその割合は低い傾向にある。

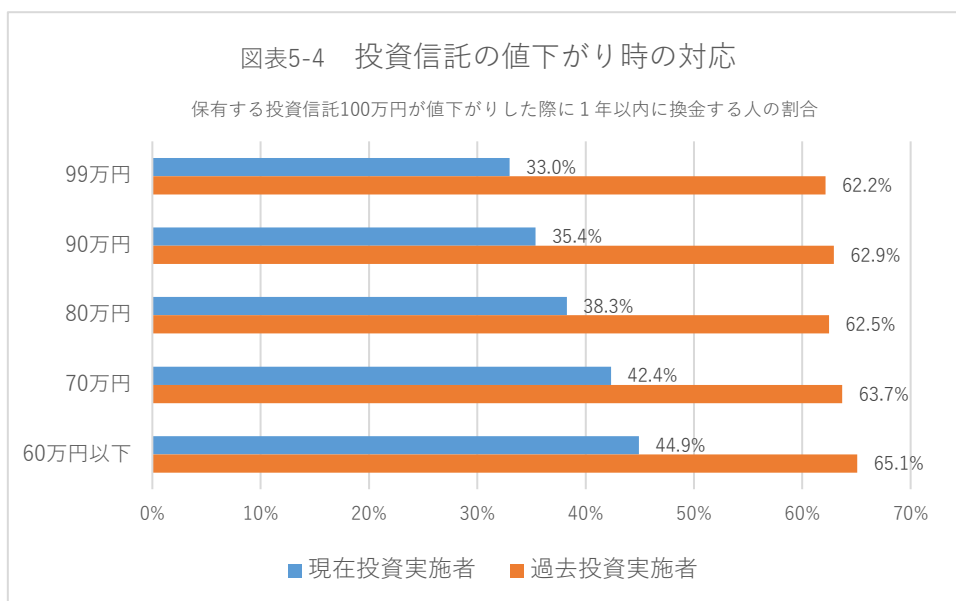


図表 5-2 は、過去投資実施者が当時行っていた投資手法を示したものである。特徴的なのは、現在投資実施者の分布と比較して一括投資のみを行っていた人の割合が高く、さらに積

立投資・一括投資の両方を行っていた人の割合が低い傾向にある点である。



ここで、過去投資実施者を対象に「投資をやめた理由」について確認したい。図表 5-3 は回答者に「投資をやめた理由」について最も大きな理由から 4 番目の理由まで順位づけを行ってもらい、その順位をもとにポイントを割り振ったものである。図示した通り、①リターンに対する不満、②投資資金の不足、③価格変動への不安や投資の煩わしさが大きな要因になっていることが伺える。



図表 5-4 は投資信託の値下がり時の対応について現在投資実施者と過去投資実施者の比較を示したものである。本調査では、保有する 100 万円の投資信託が 99 万円、90 万円、80 万円、70 万円、60 万円以下に値下がりした際に、どの程度の期間までなら保有できるかを設問した。過去投資実施者の場合、何れの値下げ地点においても 1 年以内に換金すると回答した割合が 60%を超過しており、値動きに対する許容度が低いことが伺える。

積立投資とは異なり、一括投資は必ずしも長期保有を前提にしているわけではないため、生じた損益によって投資を中止しやすいと考えられる。過去投資実施者の一括投資の割合が高いこと、また過去投資実施者が投資をやめた理由で資産の値動きに関する要因が上位を占めていることを鑑みると、継続した投資を促すためには、やはり積立投資の普及が最重要であると考えられる。値動きに対して敏感になりやすい人々に対しては、特に市場価格の値下がり時において、積立投資の効果（値下がり時には多い量、値上がり時には少ない量を購入）を訴求することが、価格の変動に左右されにくい長期投資の行動を促進するにあたり肝要である。

小括

本レポートでは、積立投資に関する基礎データから積立投資普及促進へのヒントを探ってきた。我が国の積立投資人口は年々増加しており、若年層を中心に非課税制度の理解も広がりつつあるが、日本全体の絶対数で考えるとその普及はまだ途上にある。今回の調査では、年代による違いや投資経験による意識の差などを浮き彫りにすることを一つの主眼としたが、無作為に積立投資の重要性を説くのではなく、それぞれの特徴に沿ったメッセージを届けることが普及促進への近道ではないかと考える。

図表 6-1 積立投資普及促進に向けたメッセージ例

対象	主な阻害要因	メッセージ例
40 代以上の中高年層	残された投資可能期間が短いと本人が感じている可能性がある。	10 年、20 年の期間で積立投資を行うことは有効であり、今からでも遅くないことを強調したメッセージを届ける。
NISA 制度のみ利用している人	NISA 制度の知名度は上がっているが、DC 制度への理解が不足していると考えられる。	DC の制度趣旨や内容を伝えるだけでなく、DC で運用している商品の見直しを促すメッセージを届ける。
過去投資を行っていたが今は中止している人	一括投資のみ行っていた人が多く、損益に対し許容度が低いと考えられる。	積立投資の「値下がり時には多い量、値上がり時には少ない量を購入する」仕組みを理解してもらうようなメッセージを届ける。



今回扱ったデータの他にも新たな視点から設定を試みた設問が多く存在する。これらのデータの検証結果については、次回以降に言及していきたい。

(問い合わせ先)

一般社団法人 投資信託協会

広報部 調査広報室

03-5614-8406

jita-research@toushin.or.jp